

第 50 期

中間報告書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成18年 9月 30日)



Ko-tetsu

東京鋼鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第50期中間期（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）の営業概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善すると共に、企業の設備投資の増加や個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな拡大傾向にあります。しかしながら、原油価格の高騰、金利の先高懸念等の不安定要素があり、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、原料の鉄スクラップ価格や副資材が急騰しておりますが、民間建築需要の盛り上がりに伴い鋼材需要は堅調に推移しております。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産を継続し、形鋼専門メーカーとして山形鋼・溝形鋼の販売に注力し、製品販売価格の改善・販売力の強化に取り組んで参りました。また、生産面におきましてはコスト削減と生産効率の改善及び品質向上のため、粗列圧延設備の更新（コンパクトミル化）をいたしました。

当中間期の業績につきましては、ピレットの売上数量が減少したものの、鋼材の売上数量の増加と販売価格の上昇により売上高は7,863百万円（前年同期実績7,315百万円）と増加いたしました。鉄スクラップ、電力及び重油等が高騰しましたが、コスト削減に努めた結果、経常利益は1,630百万円（前年同期実績1,473百万円）となり、固定資産廃却損等131百万円及び法人税等を計上した結果、中間純利益は894百万円（前年同期実績928百万円）となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益、減価償却費等による収入、たな卸資産の増加、売上債権の増加等による支出により341百万円の

収入（前年同期実績590百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により557百万円の支出（前年同期実績199百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により289百万円の支出（前年同期実績359百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は552百万円と前年同期に比べ183百万円の減少となりました。

以上の状況を踏まえ、当中間期の配当金につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は民間設備投資と個人消費による好景気が持続すると思われれます。

また、普通鋼電炉業界におきましては、好調な民間需要に支えられ、国内の鋼材需要は、引続き堅調に推移するものと予想されます。一方、鉄スクラップ及び重油をはじめとする副資材は、価格高止まりの懸念もあり先行き不透明な状況であります。

当社といたしましては、このような状況のもと、需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んで参ります。また、安全面におきましても安全基盤を確立し、無災害の継続を図って参ります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上、財務の健全化に努め一層効率的な経営を行って参る所存であります。また、環境に対しての取組みの一つとして、今年度内のISO14001の認証取得に向けた準備を進めております。

株主各位におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 平 嶋 俊 祐

中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,406,175	流 動 負 債	4,625,169
現金及び預金	577,046	支 払 手 形	59,459
受 取 手 形	1,313,705	買 掛 金	1,415,709
売 掛 金	1,986,282	短 期 借 入 金	1,095,052
商品、製品及び半製品	822,604	未 払 金	1,326,782
原材料及び貯蔵品	614,233	その他の流動負債	728,165
繰延税金資産	80,852	固 定 負 債	2,232,938
その他の流動資産	11,449	長 期 借 入 金	475,624
固 定 資 産	9,575,930	退職給付引当金	112,210
有形固定資産	9,347,245	環境対策引当金	153,353
建物及び構築物	1,223,813	再評価に係る繰延税金負債	1,491,750
機械及び装置	3,217,724	負 債 合 計	6,858,107
土 地	4,571,550		
その他の有形固定資産	334,157	純 資 産 の 部	
無形固定資産	31,767	株 主 資 本	5,886,372
投資その他の資産	196,916	資 本 金	2,453,000
投資有価証券	8,265	資 本 剰 余 金	981,690
関係会社株式	60,000	資 本 準 備 金	981,690
その他の投資	128,651	利 益 剰 余 金	2,458,160
		利 益 準 備 金	21,000
		その他利益剰余金	2,437,160
		繰越利益剰余金	2,437,160
		自 己 株 式	6,477
		評価・換算差額等	2,237,626
		土地再評価差額金	2,237,626
		純 資 産 合 計	8,123,998
資 産 合 計	14,982,105	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,982,105

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,330,402千円

中間損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,863,408
売 上 原 価		5,667,917
売 上 総 利 益		2,195,491
販売費及び一般管理費		564,713
営 業 利 益		1,630,778
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	270	
その他の営業外収益	21,825	22,095
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,487	
その他の営業外費用	12,742	22,229
経 常 利 益		1,630,644
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	111,482	
減 損 損 失	20,461	131,944
税引前中間純利益		1,498,700
法人税、住民税及び事業税		551,668
法人税等調整額		52,833
中 間 純 利 益		894,198

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益 51.31円

中間株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690		1,766,369	1,766,369
中間会計期間中の変動額						
利益準備金積立				21,000	21,000	
剰余金の配当					174,290	174,290
役員賞与					29,000	29,000
中間純利益					894,198	894,198
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					882	882
中間会計期間中の変動額合計				21,000	670,790	691,790
平成18年9月30日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	2,437,160	2,458,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,234	5,195,825	2,238,508	2,238,508	7,434,333
中間会計期間中の変動額					
利益準備金積立					
剰余金の配当		174,290			174,290
役員賞与		29,000			29,000
中間純利益		894,198			894,198
自己株式の取得	1,243	1,243			1,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		882	882	882	
中間会計期間中の変動額合計	1,243	690,547	882	882	689,665
平成18年9月30日残高	6,477	5,886,372	2,237,626	2,237,626	8,123,998

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（422,700千円）については15年による按分額を費用処理しております。

(2) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

大阪製鐵株式会社との株式交換について（お知らせ）

既に公表させていただいておりますが、平成18年10月26日開催の当社取締役会において株式交換により大阪製鐵株式会社の完全子会社となることを決議し、両社で株式交換契約を締結いたしました。なお、当該株式交換契約については、平成19年2月下旬開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

株式交換等の日程は次のとおりです。

平成18年12月7日（予定）	臨時株主総会基準日設定公告
平成18年12月22日（予定）	臨時株主総会招集基準日
平成19年2月22日（予定）	臨時株主総会開催
平成19年3月31日（予定）	株式交換期日

この株式交換による企業再編は、いかなる環境にも対応できる経営基盤の確立を目指すものであり、生産・販売基盤の異なる両社をグループとして一体運営することにより、技術力をはじめとする経営資源の一層の有効活用と、生産・販売・物流面の最適化を図るものであります。両社の強みを結集し、より一層の効率経営とお客様ニーズへの適切な対応を通じて、事業競争力の強化と企業価値の増大に努めてまいります。

株主の皆様には何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げますと共に、引続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

資本金	2,453,000,000円
本社	東京都千代田区神田司町二丁目2番地
発行済株式総数	17,446,000株
株主数	1,921名
従業員数	104名

役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	平嶋俊祐
専務取締役	木村滋
常務取締役	早川稔
常務取締役	新野善行
取締役	枝村憲道
取締役	西山雅俊
常勤監査役	小笠原雅弘
監査役	宇津木修
監査役	栗山芳孝

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	株式会社ジャスダック証券取引所
公告掲載URL	http://www.kohtetsu.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)